

事業活動

— 各地で新年賀詞交歓会開催 —

新しい価値を育む努力を継続



挨拶する
國分 晃 会長

缶詰業界8団体による新年賀詞交歓会が1月12日(木)、東京大手町の経団連会館で開催された。主催団体は、(公社)日本缶詰・びん詰・レトルト食品協会、(一社)日本加工食品卸協会、日本製罐協会、(一財)食品環境検査協会、日本鮪缶詰輸出水産業組合、日本水産缶詰輸出水産業組合、日本蜜柑缶詰工業組合、日本ジャム工業組合。冒頭主催8団体を代表して(公社)日本缶詰・びん詰・レトルト食品協会会長の西 秀訓氏(カゴメ(株))は、「日本市場を持続的に維持しているのはやはり質だと思う。多様なニーズに対して質の提案・提供をする業界とそれを受け入れてくださる消費者の存在が市場クオリティの高さと言える。昨年の震災後には食品の提供だけではなく、防災備蓄品としての缶詰のあり方を提案した。またさまざまなプレミアム型商品、機能系食品に進出し、いろいろなフレーバーを提供している。このような日常の努力の積み重ねと消費者の存在があって日本市場が維持発展していくと実感している。鳥は、卵を産んで終わりではなく温め、雛を育てて巣立っていく。缶詰業界も新しい価値をうみっぱなしでなく育てていく必要がある」と新年の抱負を語った。続いて来賓として招かれた農林水産省の大角 亨大臣官房審議官は「国内外の需要拡大を図るため安全性や品質の確保、とりわけHACCPやその考え方を衛生基準として求められる国際的な動きに対応する必要がある。」と述べた上で、缶詰業界のHACCP導入に向けた支援を行う考えを示した。

その後日本加工食品卸協会の國分 晃(国分グループ本社)(株)会長が挨拶し「昨年の5月に前会長の國分勘兵衛より会長職を引き継ぎましたので、今後ともどうぞよろしくお願ひします。ご出席の皆様にはぜひ今年も良い商品をたくさん作っていただき、これは前会長からの申し送り事項でもございますが、流通の方でそれをしっかり販売させていただくということをお誓ひ申し上げまして、乾杯させていただきます」と乾杯の発声を執り行った。中締めは日本製罐協会会長の大塚一男氏(東洋製罐(株))が三本締めを行い閉会した。



挨拶する主催缶詰8団体の代表

元気に明るく、楽しく、仕事を行い、食を支える



挨拶する
森山 透 副会長

酒類食料品業懇話会は、1月5日(木)、東京ロイヤルパークホテルで新年賀詞交歓会を開催し、メーカー・卸などのトップ層を中心に266社900人が参集して新春の慶びを分かち合った。冒頭に参加者全員で「君が代」「1月1日の歌」を斉唱。続いて森山 透副会長(三菱食品(株))が登壇し「酉年は物事が発展して極まる年。どんな風に極まるのか。食品、酒類業界から考えると、周りやお客様の動きを見て商売に徹するべきだ。その中で去年は様々なものが売れたが、今年はどんなものが売れるのか。お互い知恵を絞って、色々な新しい分野を開拓されていくと思うが、一番大事なのはお客様に繰り返し買っていただくということ。この一点に絞り、良いものを届けることが我々のつとめとなる。ここにご参集の皆様が日本の食を支えている。私どもが居なかったら、こんなに素晴らしいものが届けられない。今年も力を合わせて元気に明るく楽しく仕事をして参りましょう」と力強く結んだ。続いて会場の年男・年女13人を代表し、大関(株)代表取締役専務の長部訓子氏が挨拶。「酉という字は果物や野菜が熟した状態を意味する。人口減少によって酒類・食品業界は飽和の厳しい時代に入っていくが、一つ間違えば熟して腐るものも発酵すればおいしいお酒になる。今年は皆様とともに新しい価値を生み出す年にしたい」と述べ、力強く乾杯の発声を行った。最後に濱口泰三副会長(伊藤忠食品(株))が万歳三唱で中締めを行い閉会した。



賀詞交歓会会場

食品業界は「価値ファースト」に



挨拶する
濱口泰三 支部長

大阪食品業界 新春名刺交換会が1月5日(木)、(一社)日本加工食品卸協会近畿支部と大阪府食品卸同業会との共催で太閤園で開催された。近畿圏の卸、メーカーのトップを中心に185社、550人が集い新春の慶びを分かちあった。主催者を代表して日本加工食品卸協会近畿支部長の濱口泰三氏(伊藤忠食品(株))が登壇し「21世紀も17年目になった。1995年のウィンドウズ95の始まり、iphone, ipadが発売され、スマートデバイスの時代を迎えた。メディアでは、IoT, AI知能、自動運転など情報産業革命の時代を賑やかに報じている。一方、われわれ食品業界は多少の変化が起こっているとはいえ、朝昼晩の3食と間食、1日何回も飲食がなされる生活スタイルや食習慣が続いて

いることに心から感謝する。トランプ新大統領が「アメリカン・ファースト」と語り、小池百合子都知事は、「都民ファースト」と言い話題になった。われわれ食品業界は、「価値ファースト」でありたい。デフレ兆候や低価格へのシフトが懸念される中で、この1年が平和で穏やかで「価値ファースト」の年になることを祈念したい」と話した。乾杯の挨拶は三澤一夫氏(日清食品(株))が行い、中締めは大阪府食品卸同業会会長の魚住直之氏(伊藤忠食品(株))が、「商売は一時金を払って目先の数字を良くするものではなく、日々の努力の賜物。来年の今頃には昨年は良い年だったなと思えるような1年にしよう」と話し、業界の発展を願って一本締めで締めくくった。



中締めで挨拶する
大阪府食品卸同業会
会長 魚住直之氏



名刺交換会会場

全体最適目指し発展



挨拶する
田村哲丸 支部長

日本加工食品卸協会九州沖縄支部は、新年交礼会を1月5日(木)ホテル日航福岡で開催した。福岡県の主要卸はもとより、九州各地区卸同業会、メーカー幹部らが出席、新年の始まりを祝った。九州沖縄支部長の田村哲丸氏(ヤマエ久野(株))は「去年は自然災害に悩まされた1年だった。熊本大分地震は尊い命が多数奪われた。国際的には英国、米国など大きく変化した。国内では円安株高の基調で好循環の評価もある。流通業界では大手コンビニエンスの統合や世代交代、九州でも食品スーパーの持ち株会社への参加があり、メーカーでは物流統合も進んでいる。当会では大規模小売業告示の勉強会を開催してきた。返品問題等の課題に取り組んでいる。今年の九州経済の予測では全国と比べて約2倍の成長が見込まれ、熊本では公共投資が活発だ。中間流通業として全体最適を目指して業界発展に寄与していきたい」と挨拶した。



挨拶する
味の素九州支社長
田原貴之氏

続いて味の素九州支社長の田原貴之氏が「今年は株価回復の一方で不透明なコメントも多い。生活防衛意識は続き、円安ドル高で原料、エネルギーの価格上昇が予想される。食品業界では新領域の拡大、品質強化、コストダウンを続け構造改革を進めてきた。今年もニーズは多様化し、ライフスタイルに応じた工夫が求められる。ビッグデータを基に中味のある提案力が必要だ。製配販が力を合わせて取り組むべき課題でもある。商材としては健康課題に対応したものが成長カテゴリーとして期待できる。商品を通じて社会的な課題を解決し、成功例を創り出すことで市場の活性化による発展を目指したい」と挨拶し乾杯の発声を行った。中締めは副支部長の本村陽一氏(コゲツ産業(株))が「世界的にも日本の流通は製配販のリレーによって評価が高い。高度で誇れるこのシステムをさらに同業界全体で推進していければと思う」と期待を寄せ、締めくくった。同会は平成28年11月7日に開催された日本加工食品卸協会九州・沖縄支部の定時総会にいて、任期満了に伴う役員改選が行われ、支部長職がコゲツ産業社長の本村道生氏からヤマエ久野会長の田村哲丸氏に交代となった。22年間の長きわたり支部長を務められた本村氏に対しお礼の記念品の贈呈が行われた。



中締めで挨拶する
本村陽一 副支部長



交礼会会場

問屋の責務を果たす



中部食料品問屋連盟
永津邦彦 会長

中部食料品問屋連盟と中部缶詰製造協会が共催する平成29年度新年賀詞交歓会が1月5日（木）、名古屋観光ホテルで開催された。快晴ながら寒風吹き荒れる天候であったが610名が参加、中部地区の食品業界の年頭を飾る盛大な催しとなった。

開催にあたり中部食料品問屋連盟の永津邦彦会長（(株)トーカン）が挨拶を行い、「株式相場は「申酉騒ぐ」の言があるように、申年の昨年は年末にかけて株価が上昇し景況は明るく見える。今年は米国のトランプ大統領や就任やイギリスのEU離脱などにより、政治も経済も大きく変化する可能性があり、日本への影響も大きいと思われる。中部の食品業界に、中部の食品流通は着実に根を下ろしている。消費者の手の届くところまで商品を運ぶ仕事を果たしていく責任があり、さらに効率追求とコスト削減を実現させ続けることも問屋の仕事である。そのためには参集いただいた皆様のご指導ご鞭撻をお願いしたい。厳しい状況であるが、問屋の機能を活用して中部の食品業界を盛り上げた欲しい。」続いて中部缶詰製造協会の三輪克行会長による挨拶と乾杯の音頭で懇親宴が開幕した。宴半ばに中部食料品問屋連盟の三浦浩一常任理事が「昨年を振り返ると地震や台風など自然災害が多発したが、一方でオリンピックで史上最高のメダルを獲得するなど明るいニュースもあった。今年がより良き年となるよう祈念する」と述べて中締めを行い、中部食品業界の2017年の幕が開かれた。



中締めの挨拶をする
中部食料品問屋連盟
三浦浩一 常任理事



挨拶と乾杯の音頭をとる中部缶詰製造協会の三輪克行 会長

3つのワークで業界を発展



挨拶する
村山圭一 支部長

(一社)日本加工食品卸協会北海道支部は1月5日(木)京王プラザ札幌にて平成29年度加工食品業界新年交礼会を開催した。北海道支部長の村山圭一氏(スハラ食品(株))は「道内食品流通業界は、五大小売グループのシェアが約7割近くと寡占化が最も進んだ地域。人口の減少数や商圈の広さは全国一、所得も全国平均の83%、第2次産業の構成比は14%と低く悲観的话题も多い。厳しい環境だが、キーワードは4点ある。一つは観光産業。インバウンドのリピーター客の取り込みのためのモノ消費からコト消費への仕組み作りも必要。二つ目は農水産物を中心とした北海道ブランドにもっと付加価値をつけ、道外や海外、ネット販売など一層真剣に取り組むべき。三つ目は、北海道が日本や世界から魅力的地域だと認識されていることを再認識し、おもてなしの心をもう少し研究すべきだ。そして最後が広い北海道の中で仕事をしていくには、食品業界だけではなく、皆が共同で効率化を図っていくこと。流通業界でも卸同士、卸メーカーが物流問題などを一緒に研究し無駄を省くことが大事。生産性を上げ所得を増やす。そして消費を拡大するという形にもっていく。その実行には人手不足への対応と道産子の意識改革が大事。これからは会社も社会も女性が働きやすい仕組みを真剣に考え、高齢者活躍の線引きも年齢ではなく能力、体力、気力で決めていく時代だ。今年は大政奉還から150年、明治維新から149年に当たり、北海道民には屯田兵の開拓精神のDNAがある。行政の依存から脱却し自らへの投資で知性、知恵のある人間に成長していかねばならない。「われよりいにしえをなす」と読む、「自我作古」という言葉にあるように、自ら新しい分野を切り開く精神が必要。今年の干支である酉は、機運もお客も取り込むということで商売繁盛に繋がる年。フットワーク、ネットワーク、チームワークの3つのワークを大切に、酒類食品業界が一層発展していく事を願う」と挨拶した。



賛助会員世話人の久我章良氏の挨拶と発声で乾杯

続いて賛助会員世話人の久我章良氏(味の素北海道(株))は「道内の銀行が発表した2017年北海道経済予測は実質0.9%増と、3年連続のプラス成長。人口減少や少子高齢化などの課題を前提としながら観光業が引き続き好調を維持する、個人消費が持ち直すなどプラス要素があるようだ。北海道の人口減少、少子高齢化は、日本の平均より数年先をいっているといわれるが、私たちは知恵と工夫を重ね、こうした厳しい地域でもまだまだ成長できるというものを作って、全国に発信していく気概を持ちたい。食を通じて北海道の皆さまに貢献し、結果として銀行の予測を上回る成長となるよう力を合わせて頑張ろう」との発声で乾杯。中締めは副支部長の成田祐一氏(日本アクセス北海道(株))が「2017年は丁酉で、植物が繁茂して成長とともにやがて結実するという年とされる。どいう実がなるかが問題で、これから起こる事象に一喜一憂せず、あらためて自からの足元を固めながら今後起こる事に対して躊躇なく判断を下し対応していかないといけない。このところの情勢は、人手不足で車も足りない。加えて円安でNB価格が高騰する。そういう中で、互い手に手を携えた中で食のバリューチェーンを守り、その価値をもっと上げるためにすべきことを考えてい